



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長(氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	74,463	1.3	3,834	△9.1	2,689	△38.9	1,683	△33.1
28年3月期第2四半期	73,498	2.0	4,219	△23.3	4,401	△27.8	2,516	△39.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △499百万円(—%) 28年3月期第2四半期 2,102百万円(△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.65	—
28年3月期第2四半期	28.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	133,485	95,628	71.6	1,116.41
28年3月期	144,270	97,671	67.7	1,140.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 95,628百万円 28年3月期 97,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,500	3.0	17,000	3.4	16,000	△0.7	10,700	1.7	124.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	89,730,980株	28年3月期	89,730,980株
29年3月期2Q	4,073,503株	28年3月期	4,073,033株
29年3月期2Q	85,657,791株	28年3月期2Q	87,424,992株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は平成28年11月9日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、国内では、本年4月に地域包括ケアシステムの推進、医療の機能分化・強化と連携に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、都道府県は2025年に向けた医療提供体制整備のため地域医療構想の策定を進めるなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められる経営環境となりました。海外では、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや先進医療の導入、新興国における経済発展に伴う医療インフラの整備を背景に、医療機器の需要は総じて堅調に推移しましたが、一部の新興国では通貨安、原油安の影響による需要の停滞が見られました。

このような状況下、当社グループは、2016年度を最終年度とする4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

国内市場においては、本年4月に営業組織体制を再編し、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、私立病院、診療所市場が好調に推移し、大学、官公立病院市場も前年同期実績を上回りました。商品別には、医療機関の機能分化・強化に伴う需要に加えて新商品効果もあり、生体情報モニタが好調に推移しました。生体計測機器、その他商品群も前年同期実績を上回りましたが、AEDの販売が更新需要の鈍化により低調だったことから、治療機器は微減収となりました。この結果、国内売上高は558億7千6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

海外市場においては、販売・サービス体制の強化を進める米国、アジアを中心に現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響を受け、全ての州、全ての商品群で減収となりました。米州では、米国は現地通貨ベースでは生体情報モニタを中心に好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。また、中南米は、中南米地域の販売組織再編に伴う商流変更（※）もあり、前年同期実績を下回りました。欧州では、フランス、イギリスは好調でしたが、ドイツが低調であったため、減収となりました。アジア州は、現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。一部の中東産油国は原油安の影響で低調でしたが、東南アジア、韓国が好調に推移しました。この結果、海外売上高は185億8千6百万円（同8.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は744億6千3百万円（同1.3%増）となりました。利益面では、製品自主改修費用の繰入もあり売上原価率が上昇し、研究開発費、人件費を中心に販管費が増加したことから、営業利益は38億3千4百万円（同9.1%減）となりました。また、為替差損の計上により、経常利益は26億8千9百万円（同38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億8千3百万円（同33.1%減）となりました。

（※）2016年1月に設立、4月に営業を開始した日本光電メキシコ(株)は12月決算のため、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヵ月が連結対象期間となります。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	17,302	△ 1.8
生体情報モニタ	24,667	+ 3.6
治療機器	14,233	△ 2.8
その他	18,258	+ 4.7
合 計	74,463	+ 1.3
うち国内売上高	55,876	+ 4.9
うち海外売上高	18,586	△ 8.0

（ご参考）地域別海外売上高

米州	8,033	△ 8.0
欧州	3,092	△ 16.4
アジア州	6,360	△ 5.3
その他	1,100	+ 3.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107億8千5百万円減少し、1,334億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ128億4千1百万円減少し、1,000億8千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円増加し、333億9千7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ87億4千2百万円減少し、378億5千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億4千2百万円減少し、956億2千8百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ23.84円減少して1,116.41円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から3.9ポイント増加し71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、本年5月10日に公表した業績予想を修正しました。国内売上高は、AEDの更新需要が鈍化していることから、1,263億円（前回予想から7億円減）となる見通しです。海外売上高は、為替が当初の想定よりも円高に推移していること、欧州、中国における下期の回復が計画とのかい離を補うまでには至らない見通しであることから、442億円（前回予想から38億円減）を見込んでいます。以上の結果、通期の売上高は1,705億円（同45億円減）を見込んでいます。利益面では、販管費の伸びの抑制など収益改善に努めるものの、売上高が前回予想を下回る見込みのため、営業利益は170億円（同5億円減）となる見通しです。また、為替差損の計上により、経常利益は160億円（同15億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は107億円（同8億円減）を見込んでいます。

第3四半期以降の為替レートは101円/米ドル、113円/ユーロを前提としており、通期の為替レートは104円/米ドル、116円/ユーロとなる見込みです。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	39,600	+ 1.0
生体情報モニタ	57,900	+ 5.6
治療機器	30,700	+ 0.3
その他	42,300	+ 3.5
合 計	170,500	+ 3.0
うち国内売上高	126,300	+ 3.5
うち海外売上高	44,200	+ 1.5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,422	15,527
受取手形及び売掛金	59,338	46,976
有価証券	11,000	11,000
商品及び製品	14,519	15,192
仕掛品	1,399	1,577
原材料及び貯蔵品	3,758	3,676
その他	6,706	6,270
貸倒引当金	△213	△133
流動資産合計	112,929	100,087
固定資産		
有形固定資産	15,695	18,974
無形固定資産		
のれん	2,392	2,078
その他	3,799	3,312
無形固定資産合計	6,192	5,390
投資その他の資産		
投資有価証券	6,149	5,681
その他	3,483	3,517
貸倒引当金	△179	△166
投資その他の資産合計	9,453	9,032
固定資産合計	31,340	33,397
資産合計	144,270	133,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,726	23,310
短期借入金	1,174	998
未払法人税等	2,030	382
賞与引当金	2,860	2,301
製品保証引当金	299	564
その他	6,810	5,682
流動負債合計	42,901	33,240
固定負債		
退職給付に係る負債	3,164	3,294
長期未払金	24	23
その他	507	1,298
固定負債合計	3,697	4,615
負債合計	46,599	37,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	83,833	83,975
自己株式	△7,472	△7,473
株主資本合計	94,321	94,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,628
為替換算調整勘定	2,559	554
退職給付に係る調整累計額	△1,245	△1,015
その他の包括利益累計額合計	3,350	1,167
純資産合計	97,671	95,628
負債純資産合計	144,270	133,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	73,498	74,463
売上原価	38,016	38,660
売上総利益	35,482	35,802
販売費及び一般管理費	31,262	31,968
営業利益	4,219	3,834
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	59	57
助成金収入	113	133
貸倒引当金戻入額	20	70
その他	125	177
営業外収益合計	339	450
営業外費用		
支払利息	29	40
為替差損	78	1,510
その他	49	44
営業外費用合計	158	1,595
経常利益	4,401	2,689
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	16	4
工場移転費用	128	—
事業所移転費用	—	68
特別損失合計	150	73
税金等調整前四半期純利益	4,251	2,616
法人税等	1,720	932
四半期純利益	2,531	1,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,516	1,683

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,531	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	△407
為替換算調整勘定	153	△2,004
退職給付に係る調整額	△93	229
その他の包括利益合計	△428	△2,182
四半期包括利益	2,102	△499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,092	△499
非支配株主に係る四半期包括利益	10	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。